

紀末、気温4.8度・海面82センチ上昇

【ストックホルム11日付】国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が6年ぶりに提示した報告書は、世界各国・地域に気候変動の危機を強く訴える内容となった。一部にすぎぬ温暖化への懐疑的な見方をきっぱり否定。世界各地で相次いでいる干ばつや猛暑、豪雨、竜巻などは温暖化がもたらす異変だと警鐘を鳴らした。（1面参照）



IPCC報告書の記者会見

国連報告 人間活動が原因

世界195カ国の科学者らはストックホルムで、来年3月には横浜、4月にはベルリンで作業部会研究成果について協議を重ねてきた。27日公表の報告書は科学的な評価を示す内容で、ポスト京都議定書の国際交渉などのポイントには「気候変動に

人為的な活動が影響しているのは明らか」との位置付けだ。とりわけ20世紀半ばからの気温上昇は石炭や石油といった化石燃料の利用などが原因であり、最近100年間で地球の平均気温は0.78度上がったと指摘。工業生産や暖房需要などの人間活動が気候変動を引き起こした確率を95%以上とした。

第2のポイントは極端な気象の頻発を取り上げ、報告書は「気候変動による予測値を示した。最新のデータや新しい分析モデルの導入で精度の高い予測値を算出した。平均気温の上昇が2度を超えると、気候変動に伴うリスクが高まるとされる。グリーンランドや南極の氷河が一段と解けて海面が上昇し、島しょ国・地域や低地の一部が消失する可能性が考えられる。農業や水産業などが大きな打撃を受けるほか、動植物の生態系が変わる恐れもある。

気候変動がさらに進むば日本の砂浜が8割消失するとの分析がある一方、北極海の氷が解けて新たな航路ができるなどの利点もある。とはいえ温暖化が過度に進めば人間や経済活動に不利益が多いことは、科学者らの間では一致している。

温暖化でさまざまな変化が起きる

「極端な気象」の増加

- 集中豪雨や竜巻が頻発

埼玉県越谷市(9月)



- 各地で猛暑や熱波
- 巨大台風の発生



ニューヨーク州(2012年10月、AP)

平均気温の上昇

- 動植物など生態系に打撃
- 干ばつに伴う農業被害



中国湖南省(8月、新華社・共同)

北極海航路の利用拡大

海面上昇

- 島しょ地域に水没懸念
- 沿岸部での高潮被害
- 河川の氾濫や洪水

IPCC 温暖化の報告、影響力大きく

IPCC報告書のポイント

- 気温上昇が人間活動に起因する可能性は95%以上
- 温暖化ガスの濃度は少なくとも最近80万年で前例のない水準
- CO₂濃度は産業革命前から40%増加
- 今世紀末までに気温は0.3~4.8度上昇
- 同期間で海面は26~82センチ上昇

▽: 地球温暖化に関する研究成果を世界の研究者が整理し、最新の報告書としてまとめる作業を担う国連機関。Intergovernmental Panel on Climate Changeの略。世界気象機関と国連環境計画が共同で1988年に設立した。195カ国が参加し、事務局はスウェーデンのジュネーブにある。

▽: 報告書は90年、95年、2000年に作られるが、総会では科学者に加え各国の政府関係者も交えて議論したうえで承認するため、中立性が損なわれているという意見もある。09年には第4次報告書の気温データについて捏造(ねつぞう)疑惑が発覚した。この一件は「クライメイトゲート事件」と呼ばれた。独立調査委員会の検証によって報告書の信頼性には問題がないとされた。

きょうの1つとば

政策総動員で 処方箋を急げ

気候変動に関する政府
間パネル（IPCC）の
報告書は、地球温暖化の
原因が人間活動にあると
ほぼ断定した。2015
年に合意を目指す温暖化
ガス削減の新しい国際枠
組みづくりが難航するな
か、対策を急げば猛暑や
豪雨が増えるとの警鐘を鳴
らした。

12年までの温暖化ガス
削減義務を課した京都議
定書は、結果的に平均気
温の上昇を和らげられて
いない。リーマン・ショ
ックなど世界経済はたび
たび激震に見舞われ、新
たな削減義務を負うこと
に各国は従来以上に慎重
になっている。しかし、
手を緩めれば温暖化が加
速する。

温暖化「極端な気象」頻発

国連報告 国際社会に対応促す

【ストックホルム＝竹
内康雄】国連は27日、世界
各国・地域の環境政策の
前提となる報告書を6年
ぶりに公表した。人為的
な要因で温暖化が進んで
おり、世界各地で熱波や
豪雨、竜巻などの「極端な
気象」が頻発していると
警告。今世紀末には平均
気温が最大4・8度上昇

すると予測した。温暖化
対策を巡る国際交渉は停
滞状態にあり、各国・地
域に新たな取り組みを促
した。（関連記事3面に）
報告書を公表したのは
国連の気候変動に関する
政府間パネル（IPCC
C）。パチャウリ議長は
記者会見で「気候変動に
対応するうえでの確固た

る根拠になる」と語った。
報告書は「酸化炭素
（CO₂）など温暖化ガ
スが「直近80年間で前例
のない水準」にまで増え
ていると指摘。95%以上
の確率で人間の活動が気
候変動を引き起こしたと
の分析を示した。そのう
えで世界各地での干ばつ
や豪雨、熱波、竜巻など

の頻発は温暖化が原因と
みられるとした。
2012年で京都議定
書の第1約束期間が終わ
り、国際的な温暖化対策
の枠組みは形骸化した。
だが、20年以降の新たな
枠組みを協議する交渉は
進んでいない。中国やイ
ンドなどに温暖化ガス削
減を迫る先進国と、見返
りに資金や技術支援を求
める新興・途上国との綱
引きが続く。
原子力発電所の活用で
温暖化ガスを減らすはず
だった日本政府の計画も
頓挫。経済産業省と環境
省が対立し、20年までの
排出削減目標さえ示せず
にしている。11月に開かれ
る第19回国連気候変動枠組
み条約締約国会議（COP
19）までに新たな削減
目標を立てる計画には黄
信号がともる。
IPCCの報告書は気
候変動がもたらす危機を
訴え、世界各国に対応を
促す効果も狙っている。

東京五輪の2年前の92年

限りなく高機能、高精度、高品質を追求

太陽光や風力は、立地
に適した広大な場所が中
国や中東諸国に多いとい
われる。温暖化ガス排出
量が世界最大の中国は温
暖化ガス削減へ独自の目
標を掲げており、日本は
技術支援だけでなく商機
も狙える。排出されたCO₂
の回収・貯留（CCS）
技術も有効だ。先行
する欧州やオーストラリ
アとも協力し、実用化を
進めるべきだろう。
中国やインド、ブラジ
ルなどの新興国では成長
のためにエネルギーの需
要増が続く。厳しい温暖
化対策を強いた結果、こ
れらの国の成長が減速す
れば、日本の経済にとっ
てもマイナスだ。
新技術や省エネのノウ
ハウを他国に移転し、そ
れによって減った排出量
を自国の削減分とみなす
「2国間クレジット」の
活用は双方に利点があ
る。各国が持てる手段を
総動員しながら、現実
的な解を探る必要があ
る。
（編集委員 安藤淳）